



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月10日

上場会社名 株式会社サンテック 上場取引所 東
 コード番号 1960 URL <http://www.suntec-sec.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八幡 欣也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 船戸 文英 TEL 03-3265-6181
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	41,656	△11.0	△151	—	475	△64.4	318	△68.5
2020年3月期	46,802	3.9	709	9.7	1,337	14.2	1,008	47.6

(注) 包括利益 2021年3月期 1,135百万円 (77.0%) 2020年3月期 641百万円 (77.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	19.12	—	1.0	1.0	△0.4
2020年3月期	59.71	—	3.4	2.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △7百万円 2020年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	44,858	30,794	68.4	1,851.43
2020年3月期	45,913	30,166	65.5	1,798.96

(参考) 自己資本 2021年3月期 30,691百万円 2020年3月期 30,094百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△1,323	1,295	△373	6,314
2020年3月期	△452	△631	△912	6,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	24.00	24.00	401	40.2	1.4
2021年3月期	—	—	—	18.00	18.00	298	94.1	1.0
2022年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00		79.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	15.6	△500	—	△200	—	△200	—	△12.02
通期	50,000	20.0	400	—	900	89.3	500	57.1	30.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	17,000,000株	2020年3月期	18,000,000株
2021年3月期	422,693株	2020年3月期	1,271,297株
2021年3月期	16,640,449株	2020年3月期	16,896,257株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	27,839	△7.1	△347	—	249	△72.7	269	△65.3
2020年3月期	29,975	0.4	324	△46.6	912	△19.3	775	2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	16.18	—
2020年3月期	45.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	36,870	77.4	28,546	77.4	—	77.4	1,722.03	
2020年3月期	37,534	74.9	28,129	74.9	—	74.9	1,681.48	

(参考) 自己資本 2021年3月期 28,546百万円 2020年3月期 28,129百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,000	6.0	△400	—	△200	—	△100	—	△6.01
通期	32,000	14.9	100	—	600	140.7	400	48.5	24.04

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、第12次中期経営計画（2019年4月～2022年3月）に基づき、「信頼と企業ブランドの確立（Next Stage）を目指し、選ばれる会社への挑戦」に向けて、「お客さま等のニーズに応え受注拡大に繋げる営業力の強化」、「品質・安全の確保と生産性向上による施工力強化と利益の確保」、「企業の礎と将来を担う人財の確保と育成」、「ガバナンスの確保」の4項目を重点方針として取り組んでおります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化するなか、国内で工期延長や新規工事案件の計画見直しがあり、海外拠点でも受注高・売上高が大きく減少しました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

受注高は、354億83百万円（前年同期比19.2%減）となりました。部門別の内訳は、内線部門（プラント工事を含む。）は、本社、マレーシア、ミャンマーの減少により、242億69百万円（前年同期比17.3%減）となりました。電力部門は、送電線工事や大型再生可能エネルギー関連工事の減少により、56億92百万円（前年同期比44.3%減）となり、空調給排水部門は、48億59百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

売上高は、内線部門においては本社、マレーシア及び台湾並びに空調給排水部門が減少したことにより、416億56百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

利益面では、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したことにより、営業損失1億51百万円（前年同期は営業利益7億9百万円）となり、受取地代家賃5億26百万円や太陽光発電による売電収入98百万円の計上により、経常利益4億75百万円（前年同期比64.4%減）、投資有価証券売却益4億86百万円や太陽光発電所の売却による固定資産売却益2億69百万円の計上により親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、3億18百万円（前年同期比68.5%減）を計上する結果となりました。

個別業績につきましては、受注高は、227億8百万円（前年同期比24.4%減）となりました。売上高は、278億39百万円（前年同期比7.1%減）となり、利益面では、太陽光発電所建設工事の利益率悪化を主要因に営業損失3億47百万円（前年同期は営業利益3億24百万円）、経常利益2億49百万円（前年同期比72.7%減）、当期純利益2億69百万円（前年同期比65.3%減）を計上する結果となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

当連結会計年度の売上高は297億69百万円（前年同期比7.2%減）となり、営業利益は8億50百万円（前年同期は営業利益16億4百万円）となりました。

（東南アジア）

当連結会計年度の売上高は101億17百万円（前年同期比13.7%減）となり、営業利益は76百万円（前年同期は営業利益86百万円）となりました。

（その他アジア）

当連結会計年度の売上高は17億93百万円（前年同期比40.5%減）となり、営業利益は2百万円（前年同期は営業利益1億10百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億54百万円減少し、448億58百万円となりました。主な要因は、時価の上昇による投資有価証券5億91百万円の増加に対し、現金預金8億93百万円や受取手形・完成工事未収入金等7億64百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億83百万円減少し、140億63百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等21億19百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億28百万円増加し、307億94百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金6億60百万円の増加などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、63億14百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億23百万円の支出（前年同期は4億52百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が7億83百万円となった他、売上債権の減少10億40百万円などにより資金が増加しましたが、仕入債務の減少26億61百万円、法人税等の支払額4億88百万円などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億95百万円の収入（前年同期は6億31百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入6億85百万円や無形固定資産の売却による収入5億4百万円、投資有価証券の売却による収入7億50百万円、定期預金の払戻による収入7億39百万円などにより資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出6億86百万円や無形固定資産の取得による支出3億35百万円、定期預金の預入による支出3億26百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億73百万円の支出（前年同期は9億12百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の増加2億24百万円などにより資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出73百万円や自己株式の取得による支出1億4百万円、配当金の支払額4億1百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナワクチン接種の拡大と感染拡大防止策により、経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善により、持ち直していくことが期待されますが、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、引き続き公共投資は底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

次期（2022年3月期）につきましては、第12次中期経営計画の最終年度であり、当社グループはこのような状況のもと、信頼と企業ブランドの確立を目指し、選ばれる会社となることを目標として、そのために必要な施策を推進し、鋭意努力してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、第12次中期経営計画において、堅実な財務体質を堅持しながら、配当・自己株式取得を通じて、適切な株主還元を行うことを基本的な方針としております。また、内部留保金につきましては、将来に向かっての事業拡大に有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針のもと当期業績などを勘案し、期末配当金を1株当たり普通配当18円とさせていただきます。なお、次期の配当につきましては、1株当たりの年間配当金を24円とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ・わたしたちは、自然環境をやさしくまもり、育てます。
- ・わたしたちは、顧客満足をたゆまずに追求します。
- ・わたしたちは、創造的に、積極的に行動します。

を経営理念に掲げ、電気設備工事をはじめ建築設備全般に携わる者として、その社会的責任の重さを自覚し、高い倫理観に根ざした社会的良識をもって行動する企業行動憲章のもと、企業の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、社会の繁栄に貢献していくことによって、社会的役割・使命を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2019年5月10日に公表し2020年6月に一部修正しました2019年度を初年度とする3か年の第12次中期経営計画(2019年4月～2022年3月)において、信頼と企業ブランドの確立を目指し、選ばれる会社となることへ挑戦し、そのために必要な施策を推進することとしております。

[第12次中期経営計画計数目標]

営業利益10億円の安定確保体制を再構築し、最終年度の営業利益10億円以上を確保

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、収益力の向上と財務体質の強化・安定化を図る上で、重要な経営指標は、営業利益の目標達成度合いであると考え、その向上に努めております。

[重点方針]

- ・お客さま等のニーズに応え受注拡大に繋げる営業力の強化
- ・品質・安全の確保と生産性向上による施工力強化と利益の確保
- ・企業の礎と将来を担う人財の確保と育成
- ・ガバナンスの確保

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,536,060	6,642,495
受取手形・完成工事未収入金等	16,484,183	15,719,458
電子記録債権	1,324,083	875,340
未成工事支出金	372,076	518,112
その他	1,171,528	1,480,318
貸倒引当金	△83,020	△93,154
流動資産合計	26,804,912	25,142,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,507,127	4,657,547
減価償却累計額	△2,697,938	△2,785,207
建物及び構築物(純額)	1,809,189	1,872,339
機械装置及び運搬具	4,451,032	4,578,857
減価償却累計額	△3,931,042	△4,114,217
機械装置及び運搬具(純額)	519,989	464,640
工具、器具及び備品	1,718,778	1,733,572
減価償却累計額	△1,525,535	△1,547,891
工具、器具及び備品(純額)	193,243	185,681
土地	4,292,348	4,555,694
リース資産	45,518	67,156
減価償却累計額	△20,896	△13,689
リース資産(純額)	24,622	53,466
建設仮勘定	682,651	4,840
有形固定資産合計	7,522,044	7,136,662
無形固定資産		
のれん	338,440	188,022
その他	832,928	1,140,263
無形固定資産合計	1,171,369	1,328,285
投資その他の資産		
投資有価証券	4,105,487	4,697,018
退職給付に係る資産	250,331	563,069
投資不動産	6,483,999	6,527,237
減価償却累計額	△1,209,612	△1,279,969
投資不動産(純額)	5,274,387	5,247,267
繰延税金資産	445,942	410,177
その他	430,529	385,395
貸倒引当金	△91,740	△51,940
投資その他の資産合計	10,414,938	11,250,988
固定資産合計	19,108,352	19,715,936
資産合計	45,913,264	44,858,507

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,126,572	6,006,913
電子記録債務	2,356,668	1,688,555
短期借入金	40,000	266,766
未払法人税等	275,567	173,591
未成工事受入金	2,222,461	2,285,896
完成工事補償引当金	18,000	17,000
工事損失引当金	47,069	338,410
賞与引当金	363,845	288,350
その他	892,487	1,288,848
流動負債合計	14,342,670	12,354,332
固定負債		
長期借入金	340,398	266,796
繰延税金負債	327,045	690,247
役員退職慰労引当金	5,581	6,001
執行役員退職慰労引当金	35,750	26,900
退職給付に係る負債	74,326	88,091
その他	621,052	631,445
固定負債合計	1,404,153	1,709,481
負債合計	15,746,824	14,063,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	506,235	—
利益剰余金	28,453,245	28,159,591
自己株式	△914,567	△302,898
株主資本合計	29,235,164	29,046,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	854,521	1,515,289
為替換算調整勘定	133,839	14,483
退職給付に係る調整累計額	△129,322	114,977
その他の包括利益累計額合計	859,037	1,644,750
非支配株主持分	72,238	103,000
純資産合計	30,166,439	30,794,693
負債純資産合計	45,913,264	44,858,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	46,802,976	41,656,594
売上高合計	46,802,976	41,656,594
売上原価		
完成工事原価	41,516,851	37,451,820
売上原価合計	41,516,851	37,451,820
売上総利益		
完成工事総利益	5,286,125	4,204,774
売上総利益合計	5,286,125	4,204,774
販売費及び一般管理費	4,576,882	4,356,680
営業利益又は営業損失(△)	709,242	△151,906
営業外収益		
受取利息	23,935	12,520
受取配当金	108,796	94,195
受取地代家賃	522,421	526,259
為替差益	—	10,748
持分法による投資利益	21,249	—
その他	250,296	348,552
営業外収益合計	926,699	992,276
営業外費用		
支払利息	10,350	13,073
不動産賃貸費用	174,308	174,146
為替差損	18,359	—
持分法による投資損失	—	7,133
その他	95,817	170,558
営業外費用合計	298,835	364,912
経常利益	1,337,107	475,457
特別利益		
固定資産売却益	86,735	270,532
投資有価証券売却益	456,571	486,537
その他	—	3,003
特別利益合計	543,307	760,073
特別損失		
投資有価証券評価損	30,286	—
工事損失引当金繰入額	—	310,701
不正関連損失	—	133,560
その他	28,179	8,255
特別損失合計	58,466	452,517
税金等調整前当期純利益	1,821,948	783,014
法人税、住民税及び事業税	686,748	387,776
法人税等調整額	86,840	44,964
法人税等合計	773,588	432,741
当期純利益	1,048,359	350,272
非支配株主に帰属する当期純利益	39,423	32,089
親会社株主に帰属する当期純利益	1,008,936	318,183

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,048,359	350,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△297,469	660,768
繰延ヘッジ損益	△12,563	—
為替換算調整勘定	△23,724	△119,356
退職給付に係る調整額	△72,812	244,300
その他の包括利益合計	△406,570	785,712
包括利益	641,788	1,135,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	642,536	1,133,379
非支配株主に係る包括利益	△747	2,606

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	2,007,002	27,555,549	△2,077,654	28,675,146
当期変動額					
剰余金の配当			△413,548		△413,548
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,008,936		1,008,936
自己株式の取得				△337,678	△337,678
自己株式の消却		△1,500,766		1,500,766	—
連結範囲の変動			302,309		302,309
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,500,766	897,696	1,163,087	560,017
当期末残高	1,190,250	506,235	28,453,245	△914,567	29,235,164

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,151,990	12,563	157,564	△56,510	1,265,608	33,717	29,974,472
当期変動額							
剰余金の配当							△413,548
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,008,936
自己株式の取得							△337,678
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							302,309
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△297,469	△12,563	△23,724	△72,812	△406,570	38,520	△368,049
当期変動額合計	△297,469	△12,563	△23,724	△72,812	△406,570	38,520	191,967
当期末残高	854,521	—	133,839	△129,322	859,037	72,238	30,166,439

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	506,235	28,453,245	△914,567	29,235,164
当期変動額					
剰余金の配当			△401,488		△401,488
親会社株主に帰属する 当期純利益			318,183		318,183
自己株式の取得				△104,915	△104,915
自己株式の消却		△506,235	△210,348	716,584	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△506,235	△293,654	611,668	△188,221
当期末残高	1,190,250	—	28,159,591	△302,898	29,046,942

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	854,521	—	133,839	△129,322	859,037	72,238	30,166,439
当期変動額							
剰余金の配当							△401,488
親会社株主に帰属する 当期純利益							318,183
自己株式の取得							△104,915
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	660,768	—	△119,356	244,300	785,712	30,761	816,474
当期変動額合計	660,768	—	△119,356	244,300	785,712	30,761	628,253
当期末残高	1,515,289	—	14,483	114,977	1,644,750	103,000	30,794,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,821,948	783,014
減価償却費	495,157	515,869
のれん償却額	150,417	150,417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,315	△27,564
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△29,203	△1,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,699	291,340
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,180	△75,495
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,420	420
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,550	△8,850
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,654	14,391
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	28,030	△68,437
受取利息及び受取配当金	△132,731	△106,715
支払利息	10,350	13,073
為替差損益(△は益)	△32,973	△36,515
持分法による投資損益(△は益)	△21,249	7,133
投資有価証券売却損益(△は益)	△448,831	△485,287
投資有価証券評価損益(△は益)	30,286	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△76,625	△268,652
有形固定資産除却損	10,197	2,534
不正関連損失	—	133,560
売上債権の増減額(△は増加)	△609,240	1,040,308
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△32,726	△145,769
仕入債務の増減額(△は減少)	△403,265	△2,661,737
未成工事受入金の増減額(△は減少)	88,127	101,841
その他の資産の増減額(△は増加)	240,009	△722,510
その他の負債の増減額(△は減少)	△737,682	759,642
小計	394,416	△794,985
利息及び配当金の受取額	132,731	106,715
利息の支払額	△10,350	△13,073
不正による支出	—	△133,560
法人税等の支払額	△969,261	△488,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	△452,463	△1,323,306

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△975,921	△686,444
有形固定資産の売却による収入	173,289	685,585
無形固定資産の取得による支出	△46,093	△335,295
無形固定資産の売却による収入	—	504,354
投資有価証券の取得による支出	△8,877	△9,004
投資有価証券の売却による収入	737,038	750,649
関係会社株式の取得による支出	△652,707	—
投資不動産の取得による支出	△78,287	△19,887
投資不動産の売却による収入	5,784	—
定期預金の預入による支出	△923,940	△326,199
定期預金の払戻による収入	1,146,920	739,800
貸付金の回収による収入	9,940	2,340
貸付けによる支出	△160	△171
保険積立金の積立による支出	—	△7,081
保険積立金の払戻による収入	—	1,265
その他の増減額(△は減少)	△18,161	△4,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△631,176	1,295,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	224,728
長期借入金の返済による支出	△155,602	△73,602
リース債務の返済による支出	△5,718	△17,704
自己株式の取得による支出	△337,678	△104,915
配当金の支払額	△413,283	△401,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△912,281	△373,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,077	△49,867
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,993,844	△451,054
現金及び現金同等物の期首残高	8,387,325	6,765,160
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	371,680	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,765,160	6,314,106

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、日本及び東南アジアを中心として、主に電気設備工事に関する事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「その他アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,089,700	11,710,483	3,002,792	46,802,976	—	46,802,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,774	9,822	23,597	△23,597	—
計	32,089,700	11,724,258	3,012,615	46,826,573	△23,597	46,802,976
セグメント利益	1,604,668	86,110	110,579	1,801,358	△1,092,115	709,242
セグメント資産	27,326,771	9,621,193	1,747,047	38,695,012	7,218,252	45,913,264
その他の項目						
減価償却費	462,358	45,946	497	508,801	—	508,801
のれんの償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
持分法投資利益	—	21,249	—	21,249	—	21,249
持分法適用会社への投資額	—	664,440	—	664,440	—	664,440
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,139,909	20,142	2,154	1,162,206	—	1,162,206

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,092,115千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,218,252千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア：中国、台湾、バングラデシュ

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,769,247	10,115,587	1,771,760	41,656,594	—	41,656,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,062	21,377	23,439	△23,439	—
計	29,769,247	10,117,649	1,793,137	41,680,034	△23,439	41,656,594
セグメント利益又は損失(△)	850,293	76,298	2,740	929,332	△1,081,238	△151,906
セグメント資産	26,677,277	9,008,608	1,563,146	37,249,032	7,609,474	44,858,507
その他の項目						
減価償却費	470,982	44,380	507	515,869	—	515,869
のれんの償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
持分法投資損失(△)	—	△7,133	—	△7,133	—	△7,133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,189,254	83,144	121	1,272,520	—	1,272,520

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,081,238千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,609,474千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
当期末残高	338,440	—	—	338,440	—	338,440

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
当期末残高	188,022	—	—	188,022	—	188,022

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,798.96円	1,851.43円
1株当たり当期純利益	59.71円	19.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,008,936	318,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,008,936	318,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,896	16,640

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,166,439	30,794,693
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	72,238	103,000
(うち非支配株主持分(千円))	(72,238)	(103,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,094,201	30,691,693
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,728	16,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注実績

(単位：千円、%)

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	29,345,529	66.8	24,269,144	68.4	△5,076,384	△17.3
電力工事	10,211,247	23.3	5,692,484	16.0	△4,518,763	△44.3
空調給排水工事	3,623,095	8.3	4,859,650	13.7	1,236,554	34.1
機器製作	721,848	1.6	662,486	1.9	△59,362	△8.2
合計	43,901,721	100.0	35,483,765	100.0	△8,417,956	△19.2

② 売上実績

(単位：千円、%)

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	29,519,660	63.1	26,327,320	63.2	△3,192,339	△10.8
電力工事	10,711,218	22.9	10,822,355	26.0	111,137	1.0
空調給排水工事	5,954,118	12.7	3,770,686	9.0	△2,183,431	△36.7
機器製作	617,979	1.3	736,231	1.8	118,252	19.1
合計	46,802,976	100.0	41,656,594	100.0	△5,146,381	△11.0

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(2021年6月24日付)

補欠監査役候補者

補欠監査役(非常勤) じょうのお たつみ
城之尾辰美 (現：税理士)